

平成 2 9 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

平成 29 年度 下関市農業集落排水事業特別会計予算

平成 29 年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 394,390 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

平成 29 年 2 月 10 日 提出

下関市長 中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		961
	1 分担金	961
2 使用料及び手数料		107,713
	1 使用料	107,709
	2 手数料	4
3 繰入金		285,714
	1 他会計繰入金	285,714
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		394,390

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 農業集落排水事業費		177,336
	1 農業集落排水事業費	177,336
2 公債費		217,004
	1 公債費	217,004
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		394,390

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給	29 ~ 34	227

平成 2 9 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 分担金及び負担金	961	0.2	861	0.2	100	111.6
2 使用料及び手数料	107,713	27.3	107,973	26.9	260	99.8
3 繰入金	285,714	72.5	288,065	71.7	2,351	99.2
4 繰越金	1		5,000	1.2	4,999	
5 諸収入	1		1			100.0
歳入合計	394,390	100.0	401,900	100.0	7,510	98.1

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 農業集落排水事業費	177,336	45.0	179,982	44.8	2,646	98.5			177,336	
2 公債費	217,004	55.0	221,868	55.2	4,864	97.8			217,004	
3 予備費	50		50			100.0			50	
歳 出 合 計	394,390	100.0	401,900	100.0	7,510	98.1			394,390	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	961	861	100			
	1	分担金	961	861	100			
		1 集落排水事業 費分担金	961	861	100	1 集落排水施設 事業費分担金	961	・集落排水事業受益者分担金
2		使用料及び手数料	107,713	107,973	260			
	1	使用料	107,709	107,969	260			
		1 排水処理施設 使用料	107,697	107,957	260	1 排水処理施設 使用料	107,697	・排水処理施設使用料
		2 農業集落排水 使用料	12	12		1 土地使用料	12	・土地使用料
	2	手数料	4	4				
		1 排水処理施設 手数料	4	4		1 排水処理施設 手数料	4	・督促手数料
3		繰入金	285,714	288,065	2,351			
	1	他会計繰入金	285,714	288,065	2,351			
		1 一般会計繰入 金	285,714	288,065	2,351	1 一般会計繰入 金	285,714	・一般会計繰入金
4		繰越金	1	5,000	4,999			
	1	繰越金	1	5,000	4,999			
		1 繰越金	1	5,000	4,999	1 前年度繰越金	1	
5		諸収入	1	1				
	1	雑入	1	1				
		1 雑入	1	1		1 雑入	1	・雑入

(3) 歳出

(単位 : 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			目 の 説 明	
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		説 明
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1	農業集落排水事業費	177,336	179,982	2,646			177,336					
1	農業集落排水事業費	177,336	179,982	2,646			177,336					
	1 一般管理費	42,456	42,870	414			42,456	2	給料	13,717	・ 一般職給	・ 一般管理業務 一般職 3人
								3	職員手当等	7,320	・ 扶養手当 354 ・ 住居手当 294 ・ 通勤手当 486 ・ 特殊勤務手当 108 ・ 時間外勤務手当 494 ・ 期末勤勉手当 5,454 ・ 児童手当 130	
								4	共済費	4,228	・ 共済組合負担金 4,200 ・ 互助会負担金 28	
								12	役務費	7	・ 手数料	
								13	委託料	8,142	・ 収納委託	
								19	負担金補助及び交付金	95	・ 地域資源循環技術センター会費 20 ・ 水洗便所改造資金利子等補給補助金 75	
								23	償還金利子及び割引料	70	・ 過年度収入払戻金	
								27	公課費	8,877	・ 消費税	
	2 施設管理費	134,880	137,112	2,232			134,880	9	旅費	15	・ 普通旅費	・ 施設管理業務
								11	需用費	44,385	・ 消耗品費 976 ・ 燃料費 270 ・ 印刷製本費 100 ・ 光熱水費 28,343 ・ 修繕料 14,696	
								12	役務費	4,949	・ 通信運搬費 2,875 ・ 手数料 1,893 ・ 保険料 181	
								13	委託料	84,443	・ 機械設備保守委託 ・ 施設管理委託 ・ 清掃委託 ・ 廃棄物処理委託	
								14	使用料及び賃借料	730	・ 土地建物借上料 5 ・ 機械設備借上料 30 ・ 自動車借上料 670 ・ 有料道路通行料 10 ・ テレビ受信料 15	

(単位：千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
								16 原材料費	287	・補修材料 ・業務材料	42 245	
								19 負担金補助及び交付金	71	・県施工工事費負担金 ・電波利用料負担金	66 5	
2	公債費	217,004	221,868	4,864			217,004					
1	公債費	217,004	221,868	4,864			217,004					
	1 元金	171,666	171,136	530			171,666	28 繰出金	171,666	・公債管理特別会計繰出金		
	2 利子	45,338	50,732	5,394			45,338	28 繰出金	45,338	・公債管理特別会計繰出金		
3	予備費	50	50				50					
1	予備費	50	50				50					
	1 予備費	50	50				50					

2. 給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費				計	共 済 費	合 計	備 考					
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等										
本 年 度		3		13,717	7,320		21,037	4,228	25,265						
前 年 度		3		13,731	6,997		20,728	4,481	25,209						
比 較				△ 14	323		309	△ 253	56						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	354	294	486		108	494				5,454	130			
	前 年 度	294	294	486		108	495				5,180	140			
	比 較	60					△ 1				274	△ 10			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 14	給与改定に伴う増減分	1	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.11% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 28年12月
		昇給に伴う増加分	5	平均昇給率 0.15% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 3人)
		その他の増減分	△ 20	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 増減予定 0人 計 3人 前年度 3人 0人 3人 増減 0人
職員手当等	323	条例改正に伴う増減分	254	・期末勤勉手当の改正分
		その他の増減分	69	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 380,884
	平均給与月額	円 414,772
	平均年齢	年 月 50 2
28年 1月 1日現在	平均給料月額	円 380,884
	平均給与月額	円 412,648
	平均年齢	年 月 49 2

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,500
	国 の 制 度	円 146,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 184,800
	国 の 制 度	円 178,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
29年 1月 1日現在 職員数 3人	1 級		#DIV/0!
	2 級		#DIV/0!
	3 級		#DIV/0!
	4 級	3	100.0
	5 級		
	6 級		#DIV/0!
	7 級		#DIV/0!
	8 級		#DIV/0!
	9 級		#DIV/0!
	計	3	100.0
	28年 1月 1日現在 職員数 3人	1 級	
2 級			#DIV/0!
3 級			#DIV/0!
4 級		3	100.0
5 級			
6 級			#DIV/0!
7 級			#DIV/0!
8 級			#DIV/0!
9 級			#DIV/0!
計		3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.075	2.225	4.30
前 年 度	1.975	2.125	4.10
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.8
支給対象職員の比率 (29年1月1日現在)	33.3
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	集落排水施設業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満 は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度新規分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給	227		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給(平成28年度決定分)	245	28	5

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国県支出金	市 債	そ の 他	
29 ~ 34	227			227	
(過年度議決済分)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			
		国県支出金	市 債	そ の 他	
29 ~ 33	63			63	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	2,206,318	2,038,768		168,052	1,870,716
(1) 農業集落排水施設整備	2,206,318	2,038,768		168,052	1,870,716
2 災害復旧債	25,415	21,830		3,614	18,216
(1) 農業集落排水施設	25,415	21,830		3,614	18,216
合 計	2,231,733	2,060,598		171,666	1,888,932